

貸 借 対 照 表

事業者名 御殿場ガス株式会社

2023年12月31日現在

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|---------|-----------------|---------|
| | 千円 | | 千円 |
| 固 定 資 産 | 454,236 | 固 定 負 債 | 35,674 |
| 有 形 固 定 資 産 | 434,682 | 退 職 給 付 引 当 金 | 20,704 |
| 供 給 設 備 | 388,110 | 高 度 化 資 金 | 9,254 |
| 業 務 設 備 | 46,571 | 協 調 融 資 金 | 2,396 |
| 無 形 固 定 資 産 | 833 | そ の 他 固 定 負 債 | 3,320 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 18,720 | 流 動 負 債 | 98,231 |
| 関 係 会 社 投 資 | 3,000 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 16,304 |
| 出 資 金 | 150 | 買 掛 金 | 3,091 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 7,968 | 未 払 金 | 38,559 |
| そ の 他 投 資 | 7,663 | 未 払 費 用 | 15,664 |
| 投 資 貸 倒 引 当 金 | △ 61 | 未 払 法 人 税 等 | 5,118 |
| 流 動 資 産 | 48,280 | 預 り 金 | 206 |
| 現 金 及 び 預 金 | 3,486 | 関 係 会 社 買 掛 金 | 14,337 |
| 売 掛 金 | 13,649 | 関 係 会 社 未 払 費 用 | 3,792 |
| 未 収 入 金 | 6,081 | 賞 与 引 当 金 | 1,156 |
| 貯 蔵 品 | 9,963 | 負 債 合 計 | 133,905 |
| 前 払 費 用 | 1,030 | 純 資 産 の 部 | |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 4,950 | 株 主 資 本 | 368,610 |
| 関 係 会 社 未 収 入 金 | 6,491 | 資 本 金 | 93,500 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,760 | 資 本 剰 余 金 | 73,725 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 134 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 73,725 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 201,385 |
| | | 利 益 準 備 金 | 9,636 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 191,749 |
| | | 別 途 積 立 金 | 114,780 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 76,969 |
| | | 純 資 産 合 計 | 368,610 |
| 資 産 合 計 | 502,516 | 負 債 純 資 産 合 計 | 502,516 |

個 別 注 記 表

御殿場ガス株式会社

2023年 1月 1日から

2023年 12月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 2～13年

ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過累計額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

3. 当期純損益金額

当期純利益

24,468 千円

4. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。